

象 徴 天 皇 制

(小林幸夫)

◆君主制の種類

君主主権の君主制：君主の地位＝憲法以前の地位とみなす

→・神の恵みにより君主の地位に就く

・神の意思にしたがって憲法をつくる

① 憲法に必ずしも拘束されない君主主権の君主制

[君主は憲法に定める制限だけに服する]

⇨憲法より君主の地位にウエイトを置く

② 憲法の制限に服する君主主権の君主制

[憲法の拘束を受けて行動できるだけ]

⇨君主の地位より憲法にウエイトを置く

国民主権の君主制：君主の地位＝憲法の被造物

③ 憲法に準拠する国民主権の君主制

→・国民の意思により君主の地位に就く

・主権者の国民が憲法をつくる

①——「君臨」し「統治」する君主

②と③——「君臨」するが「統治」しない君主

・「君臨」と「統治」

「君主の地位」と「政治的権能」

「政治的権能の「名目的」と「実質的」

◆国民主権の天皇制

主権者国民の総意に基づき、天皇は日本国・日本国民統合の象徴としての地位に就く

・明治憲法下の「君主主権」の天皇(統治権の総覧者)制の否認

天皇制の衣替え

。日本国憲法の天皇制に矛盾する部分是否定し、矛盾しない部分はあてにされた

。国民主権の君主制[例：フランス憲法(1791)、ベルギー憲法(1831)、スウェーデン

ン統治法典(1974)、スペイン憲法(1978)、etc.]

◇天皇は君主か？

君主の要件

① 特別の身分の者が就任し、多くの場合その地位は世襲である独任機関

② 統治権の重要な部分、少なくとも行政権か三権調整権をもつ

③ 国を代表して対外交渉をなす権能を持つ

④ 国家的象徴性を備える

⇒「天皇≠君主：②、③をもたない →日本共和国説

「天皇＝君主：①、④をもつ

◆天皇が象徴であるということの意味

国民が天皇を見たり意識したりすることを通して、日本国の存在と日本国民の国家的

まとまりをうかがい知ることができていることを意味

・明治憲法下の天皇も、象徴であった

←元首性や強大な国政権能の陰に隠れていただけ

◇元首

元首の要件は時代とともに変化

現在は一般に、「国家のトップにあって、対外的に国家を代表する者」をいう

日本国憲法では「元首」を規定していない

◆皇位の継承

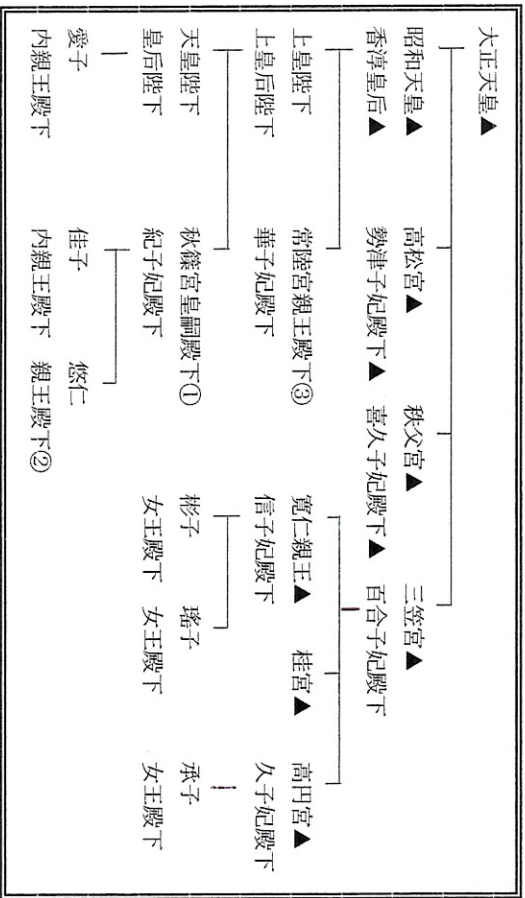
「世襲：憲法

継承：皇室典範(明治憲法下のそれと異なり、国会で議決した法律)

・皇位継承の資格——皇統に属する男系の男子で、皇室に属する者

→女帝は不可[国会の議決で皇室典範を改正すれば可能]

◇皇室の構成



※皇位の継承は、天皇が崩御したときに限定され、生前の退位・譲位は皇室典範では認められていない。

——・前天皇の退位は、天皇の退位等に関する皇室典範特例法を制定し、その法に基づき退位した。

◆天皇の権能

天皇は、憲法に列挙する権限の行使を除き、国の政治に影響を及ぼすような言動をすべきではない。憲法上の権限についても自己の裁量で行使すべきではない、とされる。

◆憲法に定める国事行為だけを行う「国政権能不保持」

—— 国の政治に影響を与えないような形式的・儀礼的行為

① 一見、天皇が国政に関する権能を有するかのような外形を持つ「国事行為」

[4条2項、6条1項、6条2項、7条2号、7条3号、7条7号]

② 憲法の規定上も形式的行為とされている国事行為

[7条1号、7条4号、7条5号、7条6号、7条8号]

③ 元来、形式的・儀礼的性質の事実行為としての国事行為

[7条9号、7条10号]

「国事行為は国政権能ではない——天皇の権能ははじめから形式的・儀礼的行為

→権力ではなく、権威を期待

◆内閣の助言と承認 → 天皇無答責

⇒伝達行為(——君臨するが統治しない君主の場合の内閣助言制とは違う)

「内閣助言制：君主大権(or 国政権能)の存在が前提

助言と承認：天皇が国政権能を一切もたないことを前提

・国事行為以外の象徴としての行為が規定されていないので、公的行為は不可

国会開会式や宮中晩餐会での「お言葉」、国内巡幸、各種大会・祭典への出席、

外国元首との親電交換、etc.

「国事行為と私的行為だけに区別するもの

→憲法に象徴としての行為が規定されていないので、公的行為は不可

「国事行為と公的行為と私的行為を区別するもの

→天皇には、機関と象徴と私人としての地位がある。人間象徴が認められる以

上、象徴として何らかの行為をなすことが当然考えられ、憲法も予期してい

る。

→憲法4条1項は、国政執行の過程で法的意味を伴っている国事行為を限定。

したがって、公人としての儀礼的社交的行為を禁じてはいない。

◆皇室の財産

明治憲法下：皇室に巨大な財産、皇室経費の支出の増額の場合を除き議会の協賛を必

要とせず、広く皇室の自主性が認められていた。

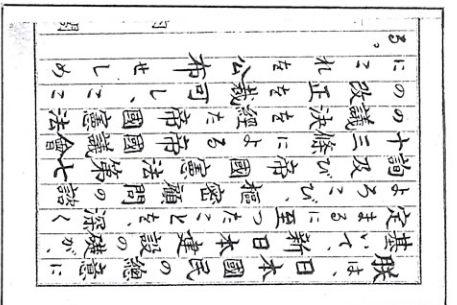
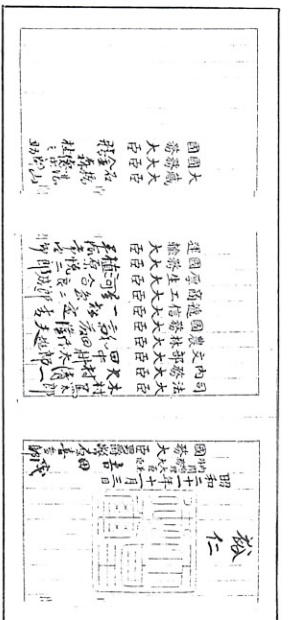
→戦後、皇室財産は解体され、9割が国有財産へ。その後、皇室財産がすべて国有

財産に帰属すべきとする原則ができた。

日本国憲法：皇室経費は、内廷費、宮廷費、皇族費に区分して予算に計上

皇室への一定額以上の財産の譲受又は賜与は国会の議決が必要

→皇室の財産関係を完全に国会の統制下に置く



日本国憲法

日本国民は、正當に選挙された國會における代表者を通じて行

動し、われらとわれらの子孫のために、諸國民との協和による取

果と、わが國全土にわたつて自由のもたらす惠澤を確保し、政府

の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすること

を決議し、ここに主權が國民に存することを宣言し、この憲法を

確定する。そもそも國政は、國民の嚴肅な信任によるものであつ

て、その權限は國民に由來し、その權力は國民の代表者がこれを

行使し、その福利は國民がこれを享受する。これは人類普通の原

理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われら

は、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本國民は、恒久の平和を念願し、人間相互の關係を支配する

無常な理想を擧ぐ自覺するのであつて、平和を愛する諸國民の公

正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意し

た。われらは、平和を維持し、専制と隷従、壓迫と偏狭を地上か

ら永遠に除去しようと思ふ。われらは、全世界の國民が、ひとしく平等

と缺乏から免かれ、平和のうちに生存する權利を有することを確

認する。

われらは、いつれの國家も、自國のことにみに専念して他國を

無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なも

のであり、この法則に従ふことは、自國の主權を維持し、他國と

對等關係に立たうとする各國の義務であると信ずる。

日本國民は、國家の存続にかけ、全力をあげてこの條約を理想

と目的を達成することを誓ふ。

第一章 天皇

第一條 天皇は、日本國の象徴であり日本國民統合の象徴であつ

て、この地位は、主權の存する日本國民の總意に基く。

第二條 皇位は世襲のものであつて、國會の議決した皇室與龜

の定るところにより、これを継承する。

第三條 天皇の國事に關するすべての行為には、内閣の助言と承

認を必要とし、内閣が、その責任を負ふ。

第四條 天皇は、この憲法の定める國事に關する行為のみを行

ひ、國政に關する權能を有しない。

天皇は、法律の定めるところにより、その國事に關する行為

を委任することができる。

第五條 皇室與龜の定めるところにより攝政を置くときは、攝政

は、天皇の名でその國事に關する行為を行ふ。この場合には、

前條第三項の規定を適用する。

第六條 天皇は、國會の指名に基いて、内閣總理大臣を任命す

る。天皇は、内閣の指名に基いて、最高裁判所の長たる裁判官を

任命する。

第七條 天皇は、内閣の助言と承認により、國民のために、左の

國事に關する行為を行ふ。

一 憲法改正 法律、政令及び條約を公布すること。

二 國會を召集すること。

三 衆議院を解散すること。

四 國會議員の總選挙の施行を公示すること。

五 國務大臣及び法律の定めるところの官吏の任免並びに全權

委任狀及び大使及び公使の信任狀を認證すること。

六 大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権を認證すること。

七 榮典を授與すること。

八 批准書及び法律の定めるその他の外交文書を認證すること

と。

九 外國の大使及び公使を接見すること。

十 儀式を行ふこと。

第八條 皇室に財産を譲り渡し、又は皇室が、財産を譲り受け、

若しくは關與することには、國會の議決に基かなければならな